

## IV-121 交通施策導入プロセスにおける社会実験の有効性と課題に関する全国調査

埼玉大学 学生会員 山崎英海  
 埼玉大学 正会員 坂本邦宏  
 埼玉大学 正会員 久保田尚

## 1. 研究の背景・目的

社会ニーズの多様化等により、交通計画において均一的な施策の実施では簡単に解決できない課題が増加し、それにつれて国内における社会実験の実施は近年増加傾向にある。反面我が国では社会実験を支える制度が確立されておらず、自治体ごとに手探りで実験を行っているといった状況であり、実験実施の増加に伴って様々な問題が現れてきている。このような傾向に対して本研究では社会実験が現在抱える問題点を明確にし、交通計画策定プロセス上において、望まれる社会実験のあり方についての考察を行う。

## 2. 研究内容

## 【事例収集】

社会実験の現状を把握するため、平成 10 年度までに国内で交通に関するどのような実験が行なわれてきたか、事例を収集した。事例収集方法は既存資料、文献に加えてインターネットによる情報検索、また、NIFTY SERVE の新聞記事検索システムを用いた。結果、事例内容が多岐に渡ることや近年の社会実験の増加傾向が確認された（表-1、図-1）。

## 【事例詳細調査】

収集した各実験の内容に関しての詳細を知るために、各実験の関係者（自治体担当者等）に対し実験内容に関する調査を実施し、併せて社会実験に関するいくつかのアンケート調査を行なった。（回答事例数 84 件）この調査の集計により現在の社会実験全体の傾向を把握し、また、関係者の意見をもとに社会実験が抱える問題点を分析した。

## 3. 社会実験の有効性

事例詳細調査から、関係者の実際の意見により交通計画プロセスへの社会実験の導入が望まれていることが確認された（図-2）。また社会実験の効果として関係者は「利用者ニーズの把握」、「計画案の有効性把握」、「問題点の特定・把握」といったものを多く挙げている（図-3）。

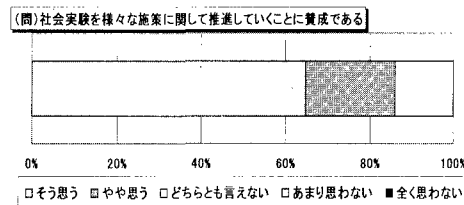


図-2 関係者の意見

表-1 事例内訳

| 実験内容     | 件数 | 実験内容         | 件数 |
|----------|----|--------------|----|
| P&R      | 22 | 自転車の有効利用促進   | 3  |
| シャトルバス   | 11 | 観光バス         | 5  |
| 路線バス     | 8  | 無料買物バス       | 3  |
| 快速急行バス   | 2  | 交通手段転換       | 7  |
| コミュニティバス | 6  | 列車試験運行       | 1  |
| 福祉バス     | 4  | 端末物流対策       | 2  |
| 駐車場情報提供  | 4  | 駐車場有効利用      | 4  |
| 交通情報提供   | 2  | 貨物共同輸送       | 1  |
| 時差通勤     | 14 | 路上荷さばきの時間帯区分 | 3  |
| 信号制御     | 4  | 循環バス         | 2  |
| 歩行者天国    | 2  | バス優先方策       | 2  |
| ボンネルフ    | 2  | バス停改良        | 1  |
| 歩車共存道路   | 9  | I T S 関連     | 3  |
| 交通規制     | 8  | ノンステップバス     | 5  |
| バリアフリー   | 4  | 貨物積載バス       | 1  |

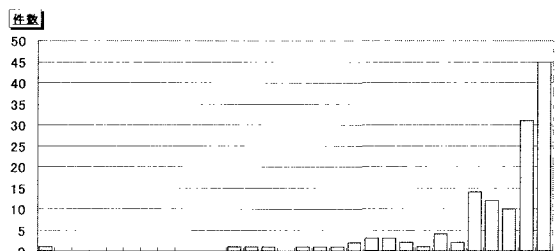


図-1 年度毎事例件数

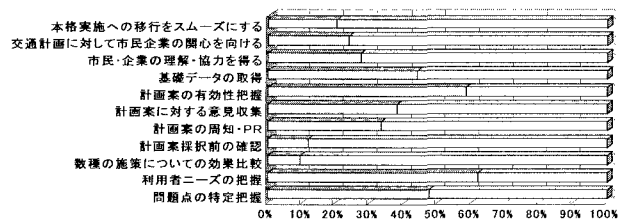


図-3 交通計画プロセス上の社会実験実施の効果

キーワード：社会実験、交通計画計画プロセス

連絡先：埼玉県浦和市下大久保 2 5 5 埼玉大学工学部建設工学科 TEL&FAX048-855-7833

#### 4. 社会実験が抱える課題点

本調査において、特に課題として指摘されたのは、「費用・予算に関する課題」、「実験・本格実施の関連に関する課題」、「市民の理解に関する課題」の3点である。

##### 1) 「費用・予算に関する課題」

費用・予算の問題は実験実施の際に期間設定(図-4)等の制約条件となる(図-5)と同時に、本格実施の際の障害となる場合がある。また、「現在の予算制度上ではその調査期間を含めた長期的な実験を実施しにくい状況にある」といった関係者の意見があることと併せて、実験が年度後半に集中して行われることが多いのが現状である。(図-6)

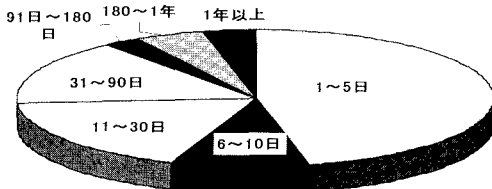


図-4 実験期間

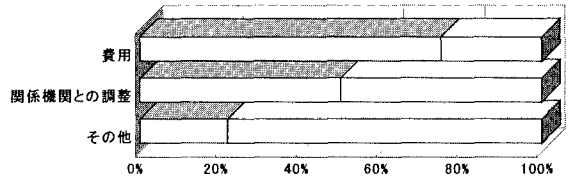


図-5 実験期間に関する制約条件

##### 2) 「実験・本格実施の関連に関する課題」

特にモデル事業などの場合、社会実験は調査の一環として位置付けられ、国の補助の対象は本格実施を含まない場合がある。このため、実験と本格実施の間に主体の特定などの問題が生じ、施策の継続や実施者の積極性等にも影響を及ぼしているといった関係者の意見が挙がっている。

##### 3) 「市民の理解に関する課題」

各実験の実施に際し、様々な手法により市民・地元住民意見を取り入れる活動を行っている(図-7、8)にもかかわらず、本格実施に向けた場合の課題点として一般市民の理解を挙げた回答者が多く見られた(図-9)が、これは交通施策を導入する場合に、「交通計画に関心のある市民以外の市民の理解をいかにとっていくかが問題」、「実験対象者の特定が困難」といった関係者の意見を表している結果と考えられる。

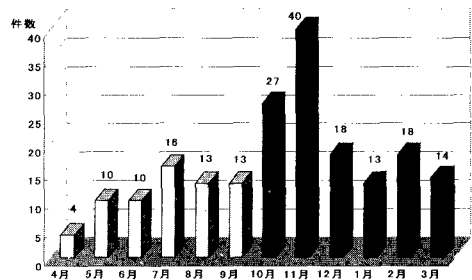


図-6 月別実験実施件数

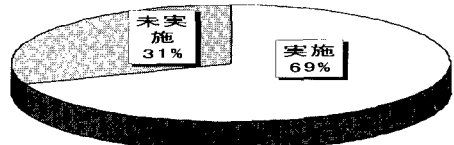


図-7 住民意見聴取実施状況

#### 5. 結論と課題

調査結果により交通計画プロセス上における社会実験の有効性が確認されたと同時にいくつかの課題があることを確認した。

今後、社会実験を交通計画プロセスに組み込んでいくために周知活動や事前調査を支える諸制度の構築方法や社会実験以前の交通計画に対する市民の関心をいかに得ていくかということが議論される必要がある。

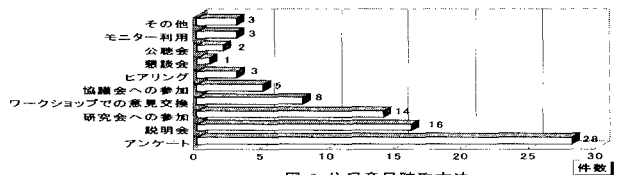


図-8 住民意見聴取方法

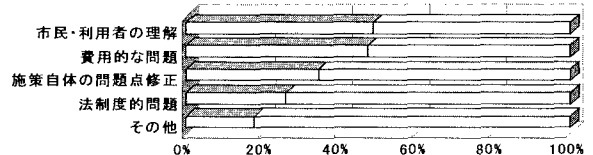


図-9 本格実施に対する課題点

#### 【参考文献】

- 1) 太田勝敏編著、(財)豊田都市交通研究所監修:「新しい交通まちづくりの思想—コミュニティからのアプローチ」、鹿島出版会(1998)
- 2) 「交通計画における社会実験」、(財)豊田都市交通研究所(1994)